

ひめだ高松ニュース

日本共産党 和歌山市会議員

No. 945

'13. 2. 6

生活が苦いとき 生活保護受給の申請を

生活保護は、憲法25条や生活保護法にもとづき、持ち家でも働いていても生活が苦しいとき最低生活の保障を申請できる制度です。

基準以下の収入なら対象に

現在の生活保護法は、世界的な生存権（人間らしく生きる権利）保障制度を確立する運動の流れと、民主主義とくらしを守る国民の要求と運動のなか、1950年にできました。

生活苦や貧困、病気の外は個人の責任より、政治

食費 (第1類)				光熱水 (東海)	
年令	基準額	年令	基準額	世帯	基準額
0~2才	19,020	20~40	36,650	1人	39,520
3~5	23,980	41~59	34,740	2	43,740
6~11	31,000	60~69	32,850	3	48,440
12~19	38,290	70以上	29,430	4	50,200

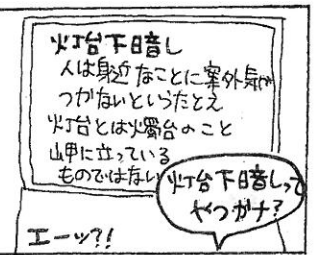
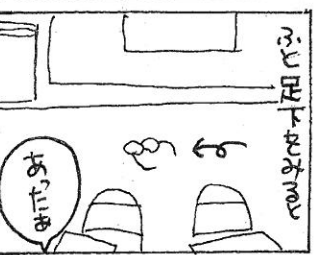
家賃、間代、地代 (2階)		加算 (扶) (重複調整あり)	
単身	35,000	障害1,2級, A1, A2	24,970
2~6人	45,000	3級, B1	16,650
7人以上	54,000	母子	21,640

・医療・福祉政策、労働政策、経済政策などの社会的理由によるものです。生活保護法は、こうした社会的理由による生活苦から、国の責任で国民の生活を守ることを目的としています。

健康で文化的な最低生活に必要な月額を国が生活保護基準として決めていきます。和歌山市の生活保護基準は上記のとおりです。

基準額は、世帯の年齢に応じた食費、人数に応じた光熱水費（定額）と家賃（上限まで実費）を合計します。年金や働いて収入があってもその合計が基準額以下

フリの人々



下の世帯であれば、その差一額が支給されます。

こんにちは
日本共産党の
ふじい健太郎
です。
(その355)

わが身内のインフルエーザ騒動もまもなく終息宣言を出せそうな気配となり、ホッとしているところですが。

その間に、新年度の政府予算案が閣議決定されました。少し眺めてみてわかることは、収入は国債（国の借金）が増え、税金を上回ることとなり、支出は大規模な公共事業や自衛隊・米軍への軍事予算が増え、一方で社会保障や地方自治体への交付金が減らされていることです。

今年から3年かけて生活保護費の7.3%、年金の2.5%カットをすすめ、新年度は地方公務員の給与も7.8%カットするものとなっています。さらに大きく響きそうです。中でもやはり生活保護費のカットは生活保護世帯のみならず、収入の低い人にも大きな影響を与えそうです。なん

せ社会保障の最低ラインは生活保護基準に合わせられていますから、その基準が下がればすべての社会保障給付の引き下げにつながります。国民のくらしを痛めてつけて経済の回復はありません。この道はくらしも経済も破綻に追い込みます。



ふじい健太郎
前県会議員

申請前にぜひひめだに相談を

申請手続きは、市役所東庁舎/階の生活支援課の相談窓口で行います。

「収入が少なくなると生活が苦しいので、生活保護を申請したい」といっきり言うことが大切です。しかし、申請そのものについてまでもありますので、相談窓口に行く前に、私、ひめだまたは、日本共産党市会議員団に事前に相談することをおすすめします。

す。

申請した後、申請世帯の資産(預貯金、生命保険など)や扶養義務者(親・子・兄弟姉妹)の調査など決定まで約1カ月かかります。決定されたら、申請した日から保護が開始されます。制度は俸ってこそ、その意味があります。必ずなごきは生活保護制度を申請しましょう。私、ひめだまでお気軽にご相談ください。

日本共産党



久しぶりに紀の川流域を走り、農民連(和歌山県農民農業団体連合会)の総会で挨拶しました。この辺りの農耕地はまだ

農耕地として生きている。なにはともあれその風景に安心しました。南紀州の放棄された耕地とは違います。明治の地租改正反対、自由民権運動、昭和の小作争議、さらに戦後の農民運動をうけついでいる農民連。紀伊半島の基幹産業は農林水産業です。農林水産業の



原 やすひろ (参院選学区)

再生なくして和歌山県の活性化はありません。農業者のみなさんの集まりに出て、こころも胸に湧くものを感じました。

春節と水餃子のつどい

2月16日(土) 1時~3時
奥村のり子生活相談所(市駅3分)

「つどい」申込先:小藪自宅 446-3840(FAX兼)

参加費500円

潮流

(2013.2.2) 本州の西の端に位置する下関駅に降り立ち、歩行者専用のデッキ(高架通路)が駅前を四方に延びてい

とする、三本の矢。ですが、中小・零細企業とそこで働く人たちが中心をなす地域に恩恵をもたらすとは、とても思えません。2007年、前回の首相を退任する

月半ばでしたが、人影はまばら。玄界灘からの寒風が凍みいるような光景です。安倍晋三首相の選挙区である下関市は、水産業などが盛んな山口県最大、人口28万人の都市。しかし、10年間で2万人も減少し、歯止めがかからない状況です。市内のすでに撤退した大型量販店の前で立ち止まり、つくづくと実感しました。「アベノミクス」なる安倍首相の経済政策を押し進めたら、真っ先に痛手をこうむるのは、下関のような地方都市なのではないかと。無制限の金融緩和、大型公共事業のばらまき、大企業支援の「成長戦略」。首相が経済再生の切り札だ

と、改革の痛みを感じていらい、改革の痛みを感じていらい、しやる地方の方々に、改革の果実を実感へと繋げる努力をし、これに添えていくことを約束いたします。つまり安倍氏は、やってきた施策が、自らの地元まで痛めつけてきたことを自覚していたわけです。それにもかかわらず、破綻が証明済みの、三本の矢、女性懲りもなく押し進めるとは、日本中に冷徹な矢が突き刺さる前に、阻止しなければなりません。

赤旗 日刊紙 3,400円/月 800円/日